

気候非常事態宣言と カーボンニュートラル・アクション・プラン

急激な気候変動が原因とされる大規模な自然災害が各地で頻発している。経済活動を維持しながら地球温暖化を食い止めるには、二酸化炭素(CO₂)の排出量と吸収量の差を引きゼロを目指す「カーボンニュートラル」実現に向けてあらゆるグリーン技術を結集し、

迅速に行動することが求められる。2020年11月25日に開催したシンポジウム「気候非常事態宣言とカーボンニュートラル・アクション・プラン」では各分野で環境負荷低減に取り組むキーパーソンが登壇。それぞれの活動を紹介し、今後の社会的な広がり期待を込めた。

主催：日本経済新聞社 日経BP 共催：気候非常事態宣言とカーボンニュートラル社会づくり支援ネットワーク
メディアパートナー：フィナンシャル・タイムズ 後援：環境省

技術結集し、迅速な行動を

中川 雅治氏
元環境大臣 / 参議院議員



気候非常事態宣言とカーボンニュートラルの設立を心から祝い申し上げる。私が環境大臣在任中の2018年に気候変動適応法を制定し、現在に至るまで緩和策と適応策が講じられてきたが、まず気候変動の原因となる温暖化ガスの排出削減に取組むことが最も重要だ。地方でも取組みが進められてきた。50年にCO₂の実質排出ゼロを目指すゼロカーボンシナリオは170を超えて、気候非常事態宣言をする自治体も増えている。国会では超党派の議員連盟を設立。先日は気候非常事態宣言が衆参両院で決議された。

山本 良一氏 東京大学 名誉教授



19年には爆発的に世界に拡大した。現在、世界の32の国・地域の1800を超える自治体や世界7000超の高等教育機関のネットワーク、各国の建築家協会なども統々と気候非常事態宣言をしている。気候変動は公共の健康の非常事態でもある。しかし世界保健機関(WHO)はまた気候非常事態宣言をしており、各方面からの批判を浴びている。一方、英国やオーストラリアは医師会が気候非常事態宣言をした。昨年9月のグローバル気候フストライキには約400万人が参加。全世界で地球の将来を危惧する人々による抗議運動が起き、世界の都市の首長や多くの科学者が支持声明を出している。

市民の参加呼びかけ 自治体の宣言推進を

事象宣言をしているほか、昨年10月には世界医師会も宣言して対策を求め、気候危機に関連した市民の健康保護に全力を挙げている。

日本では、この1年で42の自治体が気候非常事態宣言をした。一方で宣言を求める請願が不採択になったり、議案が否決された自治体もある。環境モデル都市や環境未来都市をつくるという国の政策も取られているが、残

基調講演

SDGs・カーボンニュートラルに技術、資本そして情熱を！
更家 悠介氏 サラヤ代表取締役社長 / セリジャパン 理事長



シリウスなどの売り上げの10%を寄付するなどの環境保全活動を行っている。

2010年からはユニセフと共にカンダで100万人の手洗いプロジェクトを開始し、感染症対策に努めてきた。消毒剤を入手しやすくなるためにアフリカで生産を始めるようになったが、今年は新型コロナウイルスの影響で需要が高まり、ビジネスとして好調だ。ほかにもエボラ出血熱への対応やスナノミの治療用ソリューションの開発、エジプトの砂漠を緑化してホバ油を作るプロジェクト、プラスチック海洋汚染防止キャンペーンなどを実施してきた。

当社の創業は1952年。当時は赤痢がまん延しており、予防のために手洗い商品を開発。現在まで「手洗い企業ナンバーワン」を目指して活動を続けてきた。当社が持続可能な開発目標(SDGs)を積極的に推進しており、最初に取り組んだのはホルネオの生物多様性の保全だ。

ヤシの美洗剤の原料となるパーム油を作るためのパーム園が熱帯雨林を消失させている事実を知り、ホルネオ保全トラストという団体設立に関わり、理事に就任。ヤシシ

持続可能性優先し、経済原則見直す

ものがある。持続可能な地球を次代に引き継ぐためにビジネスも挑戦するべきであり、そのためのツールの一つがSDGsだ。持続可能性は経済と社会と地球環境、そして誰一人取り残さないという精神なしでは成り立たない。それを理解した上でビジネスを展開させることが重要だ。

人間の環境に対するインパクトはますます増大している。二酸化炭素は1840年から2019年の間に175ppm、約1兆増加した。目標である約4400億tを削減するには世界都市ネットワークによる問題共有と解決のためのアジェンダの作成や日本でもネットワークを構築し、同じような地域、市がバリューを共有し、市民の参画

パネルディスカッション

カーボンニュートラル・マイ・アクション・プラン

枝廣 温暖化の様々な影響が顕在化して、皆が危機意識を共有するようになった。カーボンニュートラル宣言をしている自治体も人口規模で日本の半数を超えた。まずは白川氏に、気候非常事態宣言を出すことが地方創生にどのようにつながるのかを伺いたい。



白川氏 長崎県市町村は2019年9月25日、国内初の気候非常事態宣言を議会可決した。15年に低炭素の島づくりを標榜し、再エネの導入・活用に関する資源調査を実施。18年には低炭素水素社会の実現ビジョンを策定した。今年度は水素の実用化実証システムの設備導入を実施する。若狭市は離島で、地域のエネルギー資源を活用する取り組みは地域活性化に大きく貢献する。魅力ある地域づくりにも貢献する。

山本 気候変動は公共の健康の非常事態でもある。しかし世界保健機関(WHO)はまた気候非常事態宣言をしており、各方面からの批判を浴びている。一方、英国やオーストラリアは医師会が気候非常事態宣言をした。昨年9月のグローバル気候フストライキには約400万人が参加。全世界で地球の将来を危惧する人々による抗議運動が起き、世界の都市の首長や多くの科学者が支持声明を出している。

山本 私は30年前から温暖化対策に取り組んできたが、環境に対する一般的な市民の感覚はそれほど変わっていないように思う。欧米と比較すると「他の国で起きた気候変動の悪影響が、いつか自分の暮らしにも及ぶ」という認識が弱い。グローバルに何が起きているかを把握して、正義の観点を取り入れて議論すべきだと考える。

山本 CO₂排出削減に尽力する企業を応援するため、最も先行しやすいのはマリ・エコラベルなどの認証を受けている商品やサービスを優先することだ。また、認証制度は認知度が低い。また、認証を取得しやすいところから選ぶため、よく知識を得た上で選択していくことが重要だ。

山本 11月に発起人190人、一般会員37人、協賛企業団体48社の気候非常事態ネットワークを設立し、日本の政治を少し動かせたと感じる。自治体や大学、組織ごとにカーボンニュートラル・アクション・プランの野心的な競争が行われるように促していきたい。

脱炭素化へ再エネ導入拡大 「自分ごと化」で関心高める 良識的・倫理的な選択が大事 世界で排出量取引が普通に

山本 私は30年前から温暖化対策に取り組んできたが、環境に対する一般的な市民の感覚はそれほど変わっていないように思う。欧米と比較すると「他の国で起きた気候変動の悪影響が、いつか自分の暮らしにも及ぶ」という認識が弱い。グローバルに何が起きているかを把握して、正義の観点を取り入れて議論すべきだと考える。

山本 CO₂排出削減に尽力する企業を応援するため、最も先行しやすいのはマリ・エコラベルなどの認証を受けている商品やサービスを優先することだ。また、認証制度は認知度が低い。また、認証を取得しやすいところから選ぶため、よく知識を得た上で選択していくことが重要だ。

- パネリスト
山本 良一氏 長崎県市町村市長
更家 悠介氏 Youth Econet委員 / 東京大学 One Earth Guardians 育成プログラム 1期生 / ユースエコ 評議員
白川 博一氏 神奈川県鎌倉市議会議員
小竹 真帆氏
くりはら えりこ氏 神奈川県鎌倉市議会議員
コーディネーター
枝廣 淳子氏 大学院大学至善館 教授 / 幸せ経済社会研究所 所長

山本 CO₂排出削減に尽力する企業を応援するため、最も先行しやすいのはマリ・エコラベルなどの認証を受けている商品やサービスを優先することだ。また、認証制度は認知度が低い。また、認証を取得しやすいところから選ぶため、よく知識を得た上で選択していくことが重要だ。

山本 11月に発起人190人、一般会員37人、協賛企業団体48社の気候非常事態ネットワークを設立し、日本の政治を少し動かせたと感じる。自治体や大学、組織ごとにカーボンニュートラル・アクション・プランの野心的な競争が行われるように促していきたい。

山本 CO₂排出削減に尽力する企業を応援するため、最も先行しやすいのはマリ・エコラベルなどの認証を受けている商品やサービスを優先することだ。また、認証制度は認知度が低い。また、認証を取得しやすいところから選ぶため、よく知識を得た上で選択していくことが重要だ。